

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 コムチュア株式会社

【英訳名】 COMTURE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 向 浩一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括 野間 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括 野間 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	13,025,048	15,507,844	18,070,110
経常利益	(千円)	1,903,125	2,034,221	2,575,736
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,262,592	1,392,183	1,807,830
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,258,246	1,395,165	1,805,714
純資産額	(千円)	5,720,459	10,897,322	9,019,793
総資産額	(千円)	8,868,948	14,333,572	12,988,185
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	43.17	43.87	61.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	43.10	43.85	61.19
自己資本比率	(%)	64.5	75.7	69.4

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.37	14.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (ネットワークサービス関連)

第1四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社であったユーエックス・システムズ株式会社の株式を追加取得したことにより、同社を連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加に加え、雇用環境の改善が進むなど緩やかな回復基調が続く中、国内企業のIT投資は拡大が継続しています。

今やITは社会や企業の変革に欠かせない要素となっており、クラウド・デジタル技術を活用して、ビジネスや組織を変革させていくデジタルトランスフォーメーション(DX)のための企業の投資意欲は高く、具体的には、企業における売上・利益の拡大やビジネスモデル変革、働き方改革、業務効率化などの実現に向けた継続的な投資が見込まれます。IDC Japan株式会社の調査では、クラウド・デジタルに関連するITサービス市場は年平均30%以上の成長率になると予測されております。

このような事業環境の中で、当社グループにおきましては、このDXの潮流を長期的な成長の機会と捉え、積極的に取り組み、コンサルティングなどの上流工程のビジネス拡大や、ビッグデータの分析・活用の提案の強化などを進めてきました。

その結果、クラウドソリューション事業とデジタルソリューション事業が大きく伸長し、売上高は第3四半期として10期連続の増収となり、過去最高となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益も、提案力の強化やサービス品質・生産性向上、コンサルティング業務の拡大等で一人あたり売上高が伸長したことにより、労務費の増加、採用人数の増加、オフィスの増床および社内システム強化等の事業拡大・強化のための先行投資も吸収して、8期連続の増益となり、こちらも過去最高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	15,507,844千円	(前年同四半期比 19.1%増)
営業利益	2,030,177千円	(前年同四半期比 7.1%増)
経常利益	2,034,221千円	(前年同四半期比 6.9%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,392,183千円	(前年同四半期比 10.3%増)

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、当社の主力事業であるクラウドビジネス、ビッグデータ・AI・RPAビジネスでの需要の増加、ERPビジネスでは新規導入や更新ビジネスの増加等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,060,012千円(前年同四半期比18.2%増)となったものの、採用人数の増加、オフィスの増床等の先行投資の増加により営業利益は1,340,615千円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

#### ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様のクラウド環境への移行に伴う構築および遠隔監視ビジネスなど、成長領域へのシフトとビジネスの高付加価値化を積極的に推進したことに加え、当期より連結した子会社の寄与により、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,634,223千円(前年同四半期比20.5%増)、営業利益は693,402千円(前年同四半期比28.1%増)となりました。

#### プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、クラウドサービスのライセンスの再販ビジネスが大きく伸長したことにより、

当第3四半期連結累計期間の売上高は56,348千円（前年同四半期比70.9%増）、営業利益が5,917千円（前年同四半期比401.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,345,386千円増加し、14,333,572千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,071,002千円、建物（純額）が190,753千円、差入保証金が158,476千円それぞれ増加した一方で、関係会社株式が180,133千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて532,142千円減少し、3,436,250千円となりました。これは主に未払法人税等が168,490千円及び賞与引当金が395,688千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,877,528千円増加し、10,897,322千円となりました。これは主に、資本剰余金が1,016,774千円増加したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,392,183千円計上する一方で、766,771千円の配当を実施したことによるものであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

(注) 2019年7月31日開催の取締役会決議により、2019年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は52,200,000株増加し、104,400,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,241,600	32,241,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	32,241,600	32,241,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日(注)	16,120,800	32,241,600		1,022,124		271,024

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,450		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,929,750	159,297	
単元未満株式	普通株式 6,600		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,120,800		
総株主の議決権		159,297	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株(議決権144個)含まれております。
2. 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の表は株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムチュア株式会社	東京都品川区大崎1-11-2	184,450		184,450	1.14
計		184,450		184,450	1.14

(注) 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の表は株式分割前の株式数を記載しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,809,231	8,880,234
受取手形及び売掛金	3,057,885	3,063,031
仕掛品	59,720	149,661
その他	292,766	295,751
流動資産合計	11,219,604	12,388,678
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	176,238	366,992
車両運搬具（純額）	15,939	11,958
工具、器具及び備品（純額）	84,174	178,836
建設仮勘定	-	39,759
その他（純額）	6,170	4,348
有形固定資産合計	282,522	601,895
無形固定資産		
のれん	247,589	138,780
ソフトウェア	18,934	12,225
その他	2,867	2,867
無形固定資産合計	269,391	153,874
投資その他の資産		
投資有価証券	311,516	231,447
関係会社株式	180,133	-
差入保証金	337,410	495,887
繰延税金資産	338,328	354,052
その他	49,277	107,737
投資その他の資産合計	1,216,666	1,189,124
固定資産合計	1,768,581	1,944,893
資産合計	12,988,185	14,333,572



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,027,165	962,830
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	139,992	139,992
未払費用	366,456	448,544
未払法人税等	501,155	332,665
賞与引当金	534,001	138,313
役員賞与引当金	22,040	25,333
資産除去債務	56,738	42,532
その他	649,101	696,234
流動負債合計	3,496,651	2,986,446
固定負債		
長期借入金	210,028	105,034
資産除去債務	165,571	190,741
その他	96,141	154,028
固定負債合計	471,740	449,804
負債合計	3,968,392	3,436,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,022,124	1,022,124
資本剰余金	2,582,274	3,599,049
利益剰余金	5,701,524	6,326,936
自己株式	301,001	110,993
株主資本合計	9,004,922	10,837,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,988	12,168
その他の包括利益累計額合計	11,988	12,168
新株予約権	2,883	-
非支配株主持分	-	48,036
純資産合計	9,019,793	10,897,322
負債純資産合計	12,988,185	14,333,572

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	13,025,048	15,507,844
売上原価	9,919,200	12,019,344
売上総利益	3,105,847	3,488,499
販売費及び一般管理費	1,211,082	1,458,322
営業利益	1,894,764	2,030,177
営業外収益		
受取利息	58	1,009
受取配当金	17	19
持分法による投資利益	10,246	-
保険解約益	35	4,328
投資有価証券償還益	-	7,232
その他	2,591	4,018
営業外収益合計	12,949	16,607
営業外費用		
支払利息	1,510	1,206
株式交付費	-	5,129
その他	3,078	6,228
営業外費用合計	4,589	12,563
経常利益	1,903,125	2,034,221
特別利益		
新株予約権戻入益	151	-
負ののれん発生益	-	49,131
段階取得に係る差益	-	3,039
特別利益合計	151	52,171
特別損失		
固定資産除却損	-	7,117
特別損失合計	-	7,117
税金等調整前四半期純利益	1,903,276	2,079,275
法人税等	640,683	684,289
四半期純利益	1,262,592	1,394,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	2,802
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,262,592	1,392,183

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,262,592	1,394,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,346	179
その他の包括利益合計	4,346	179
四半期包括利益	1,258,246	1,395,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,258,246	1,392,363
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,802

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
第1四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社であったユーエックス・システムズ株式会社の株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	58,885 千円	88,753 千円
のれんの償却額	108,808 "	108,808 "
負ののれん発生益	"	49,131 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	151,763	10.4	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金
2018年7月30日 取締役会	普通株式	138,833	9.5	2018年6月30日	2018年8月31日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	139,034	9.5	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月29日 取締役会	普通株式	139,024	9.5	2018年12月31日	2019年2月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	304,670	19.5	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金
2019年7月31日 取締役会	普通株式	231,021	14.5	2019年6月30日	2019年8月30日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	231,079	14.5	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年10月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記配当金の基準日が各々2019年3月31日、2019年6月30日及び2019年9月30日であるため、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月29日 取締役会	普通株式	231,076	7.25	2019年12月31日	2020年2月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年10月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記配当金の基準日が2019年12月31日であるため、1株当たり配当額については、当該株式分割後の実際の配当額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の当該1株当たり配当額は14.5円となります。

3. 株主資本の著しい変動

第2回新株予約権の行使等に伴い、第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,016,774千円増加し、自己株式が190,008千円減少しております。この結果、第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,599,049千円、自己株式が110,993千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)
	ソリューション サービス関連	ネットワーク サービス関連	プロダクト販 売関連			
売上高						
外部顧客への売上高	8,500,407	4,491,671	32,969	13,025,048		13,025,048
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,857	185,095		198,952	198,952	
計	8,514,264	4,676,767	32,969	13,224,001	198,952	13,025,048
セグメント利益	1,355,798	541,096	1,179	1,898,075	3,310	1,894,764

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)
	ソリューション サービス関連	ネットワーク サービス関連	プロダクト販 売関連			
売上高						
外部顧客への売上高	10,043,141	5,409,870	54,832	15,507,844		15,507,844
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,870	224,353	1,516	242,740	242,740	
計	10,060,012	5,634,223	56,348	15,750,584	242,740	15,507,844
セグメント利益	1,340,615	693,402	5,917	2,039,936	9,758	2,030,177

(注) 1. セグメント利益の調整額 9,758千円には、セグメント間取引消去 8,758千円、関連会社の株式追加取得関連費用 1,000千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円17銭	43円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,262,592	1,392,183
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,262,592	1,392,183
普通株式の期中平均株式数(株)	29,247,270	31,732,910
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円10銭	43円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	11,847	17,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2 【その他】

第36期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)四半期配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	231,079千円
1株当たりの金額	14円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日

第36期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)四半期配当について、2020年1月29日開催の取締役会において、2019年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第3四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	231,076千円
1株当たりの金額	7円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年2月28日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

コムチュア株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。